みずほサステナブルファンドシリーズ － ロベコ・スマート・エネルギー

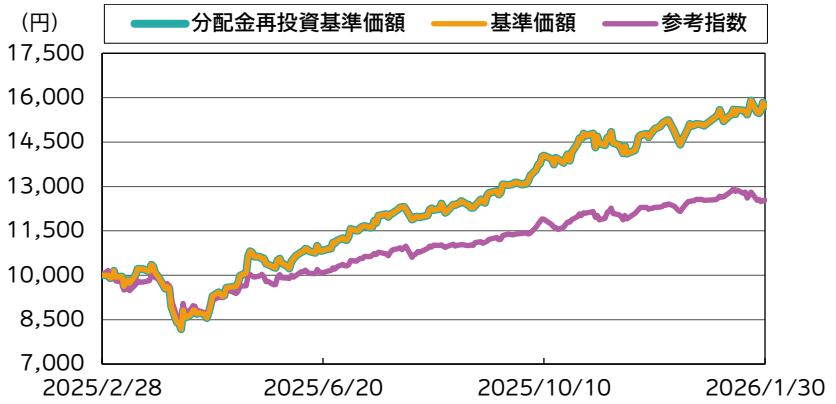
マンスリーレポート
2026年1月30日基準

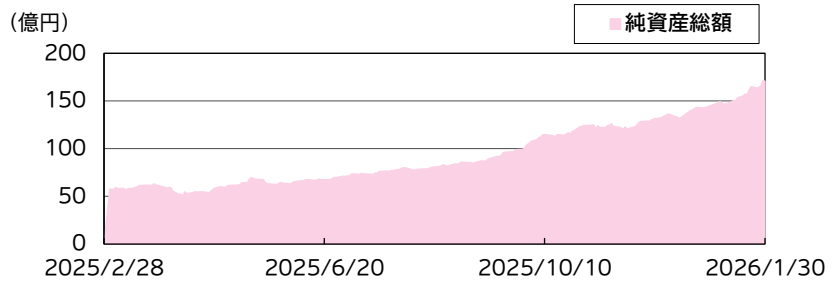
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2025年3月3日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※参考指数は、MSCI ワールド・トータルリターン・ネット・インデックス（円換算ベース）です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2025/11/10	0
－	－	－
－	－	－
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	15,709	15,045
純資産総額（百万円）	17,101	14,264

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	15,906	2026/01/23
設定来安値	8,176	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	ファンド	参考指数
1ヵ月	4.4	0.1
3ヵ月	6.8	3.7
6ヵ月	27.6	14.8
1年	－	－
3年	－	－
5年	－	－
10年	－	－
設定来	57.1	25.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	95.7
現金等	4.3
合計	100.0
株式先物	－
株式実質組入（現物＋先物）	95.7

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)(円)

キャピタル	888
インカム	2
為替要因	-189
小計	701
信託報酬	-23
その他要因	-15
分配金	0
合計	664

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

組入上位10業種　(%)

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	47.1
2	情報技術	43.2
3	公益事業	8.2
4	一般消費財・サービス	1.5

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域　(%)

	国・地域	組入比率
1	米国	39.6
2	ドイツ	9.9
3	中国	8.3
4	フランス	6.7
5	日本	6.5
6	台湾	5.7
7	アイルランド	5.4
8	英国	5.2
9	カナダ	3.3
10	韓国	2.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨　(%)

	通貨	組入比率
1	米ドル	47.8
2	ユーロ	19.7
3	日本円	6.5
4	オフショア・人民元	5.7
5	台湾ドル	5.7
6	英ポンド	3.6
7	香港ドル	3.3
8	韓国ウォン	2.6
9	カナダ・ドル	2.0
10	デンマーク・クローネ	2.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

○当ファンドでは、スマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目し、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

投資テーマ別組入比率　(%)

投資テーマ	組入比率
作る技術	14.4
届ける技術	24.6
管理する技術	16.6
使う技術	44.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※投資テーマは、ロベコ・スイス・エージー(以下、ロベコ・スイス)による分類です。概要については、後掲の「投資テーマ」をご参照ください。
※ロベコ・スイスのデータを基に委託会社が作成。

<<スマート・エネルギー・マザーファンドにおけるサステナビリティ評価例>>

気候変動に関連する指標

(トン／百万米ドル)

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
ESGリスク評価	20.02	18.57

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
廃棄物発生量	2.94	30.72

※ESGリスク評価は、世界的な先進企業や金融機関向けに提供するESGリスク評価で、企業がさらされている産業固有のリスクとそのリスクへの対応状況を評価しています。
※ESGリスク評価は、ポートフォリオのESGリスク評価を各銘柄の組入比率で加重平均したものです。
※廃棄物発生量は、百万米ドルあたりのポートフォリオの廃棄物発生量を表しています。ファンドが投資する各企業が環境に与える負担を数値化したものを、各銘柄の組入比率で加重平均したものです。各企業の評価は、企業価値等を用いて廃棄物発生量を比較可能な状態にして計算しています。
※世界株式は、MSCIワールド・インデックスを使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
※ロベコ・スイスの判断で、予告なく項目が変更または追加になる場合があります。
※ロベコ・スイスのデータ(基準日時点)を基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 51）

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
1	バーティブ・ホールディングス 米国 資本財・サービス	3.8	子会社を通じて、直流電源システム、熱除去装置、電力切替スイッチ、監視機器、電力制御機器、そしてデータセンター向けの包括的な冷却ソリューションなどを展開する米国企業。同社は、放送、エンターテインメント、教育、政府、医療、小売、通信などの分野にサービスを提供している。 使う技術 データセンター、通信ネットワーク、商業および産業施設向けの重要なデジタルインフラの設計における世界的なリーダーです。同社は、交流および直流の電力管理製品、熱管理ソリューション、統合モジュラー型インフラソリューション（施設の運用に必要な様々な機能や設備を統合したモジュール型のシステム）などから収益を得ています。これらの製品は、電気システムのエネルギー効率を改善するのに役立ち、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
2	クアンタ・サービシーズ 米国 資本財・サービス	3.8	電力会社、通信会社、ケーブルテレビ事業者、政府機関などに対して、特殊工事など専門的な契約サービスを提供する米国企業。また、交通制御および照明システムの設置を行い、産業および商業分野の顧客向けに電力および通信関連の特殊サービスも提供している。 届ける技術 公益事業、再生可能エネルギー、通信、パイプライン、エネルギー産業向けのインフラソリューションを提供する専門工事会社です。電力インフラ、再生可能エネルギーインフラ、地下インフラなどの分野で事業を展開しています。データセンターの拡張やAI（人工知能）による演算能力の高度化によりエネルギー需要が増える中、エネルギーネットワークの効率的な運営や、社会の再生可能エネルギーへの移行を促進するために重要な役割を果たしており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
3	インフィニオンテクノロジーズ ドイツ 情報技術	3.7	半導体の設計、製造、販売を行うドイツの企業。主に、パワー半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、無線周波数製品、センサーなどの製品を、自動車、産業、通信、エレクトロニクスといった多様な分野に販売している。 管理する技術 同社の製品は、クリーンで安全、かつスマートな車両を実現し、モビリティ分野の革新と電動化を促進しています。産業電力分野では、同社製品がエネルギーの生成、貯蔵、送電、産業用電源に使用されており、社会の電化や再生可能エネルギーへの移行を促進しています。また、ロボティクス・ソリューションを通じて、産業の生産性向上にも寄与しています。事業を通じて、同社はSDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
4	SSE 英国 公益事業	3.6	主に英国とアイルランドにおいて、産業、商業、家庭向けに発電、送電、配電、供給を行う企業。加えて、天然ガスの貯蔵と供給や、企業や公共機関、インターネットサービスプロバイダーなど向けの通信ネットワーク運営も手掛ける。 届ける技術 規制された電力ネットワークと再生可能エネルギーに注力する統合型の公益企業です。同社の利益の大部分は、発電事業と電力の送電・配電ネットワークから得られています。低炭素エネルギーの開発と普及において社会で重要な役割を果たしており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
5	エヌベント・エレクトリック アイルランド 資本財・サービス	3.6	電子部品や回路を保護する製品や、建物向けコンクリート補強接続製品、データセンター向け冷却ソリューションなど、企業のシステム保護および電気接続を支援する製品やサービスを提供する電気工事会社。 届ける技術 電子部品やデータを保護するための電気接続製品とソリューションを提供するグローバル企業。産業向けを中心に、商業および住宅業界、インフラ業界、エネルギー業界など、多様な領域向けに事業を展開しています。また、売上高の地域分布も、北米を中心に、EMEA地域（欧州・中東・アフリカ）やアジア太平洋地域に広がっています。同社の幅広い製品ラインアップは、社会の電化を支え電気システムの効率を高めることで、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
6	ルメンタム・ホールディングス 米国 情報技術	3.2	子会社を通じて、高速電気通信やデータ通信用のネットワークに必要な部品や、工業や商業で使われる高度なレーザーなど、光技術を使った製品をグローバルに提供している。 使う技術 通信や工業分野向けに、光技術を使った製品を提供するグローバル企業です。データを効率よく高速に伝送するための光部品や、精密度の高いものづくりに使われる高度なレーザーを開発しています。同社は、コネクティビティ（ネットワークを介した接続）や自動化の分野で革新的な製品を提供し、デジタル技術を支えるインフラや工業の生産性を高めています。事業を通じて、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
7	中際旭創（ジョンジー・イノライト） 中国 情報技術	3.2	中国に本社を置き、光通信モジュールやデバイスの研究、開発、製造、販売を行う。光通信用のトランシーバーモジュール（データを光信号に変換して送信したり、受信した光信号をデータに戻したりする装置）や関連製品を製造し、国内外の顧客に提供している。 使う技術 世界中のAIデータセンター向けに、高速光トランシーバーを販売しています。また、高速かつ低消費電力のシリコンフォトニック技術（シリコンを用いたチップで光信号を制御し、データを速く効率的に伝える方法）において世界をリードする技術力を擁し、効率的なデータ伝送を実現しています。事業を通じ、エネルギーと資源の使用効率を改善し、デジタルインフラの革新と発展を推進していることから、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
8	台達電子（デルタ・エレクトロニクス） 台湾 情報技術	3.1	電源装置や映像・ディスプレイ製品を製造する台湾企業。主に、スイッチング電源装置、通信用電源システム、無停電電源装置（UPS）、ACモータドライブ、高解像度カラーモニター、プロジェクターなどを展開している。 使う技術 電力および熱管理ソリューション、産業オートメーション、そして省エネルギー技術の分野で、世界をリードする企業です。先進的なオートメーションシステムやスマートインフラソリューションを提供することで、イノベーションと持続可能な産業発展を促進し、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。また、建物、交通、都市システム向けの省エネルギー製品を通じて、持続可能な都市やコミュニティの創造を支援し、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。
9	シュナイダーエレクトリック フランス 資本財・サービス	3.0	電力関連製品を製造するフランス企業。車の充電設備、家庭用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセス制御装置、センサー、バルブ、遮断器、ケーブル、信号装置、ヒューズ、モータースターター、電圧変圧器などを世界中の顧客に提供している。 届ける技術 エネルギー管理と産業オートメーションの分野で、世界的なリーダーです。配電、オートメーションシステム、エネルギー管理のデジタル化に関わるソリューションを提供し、企業や家庭がエネルギー使用を最適化できるよう支援しています。同社は、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーを既存エネルギーシステムに統合する技術を提供しています。事業を通じてクリーンエネルギーの導入を促進し、持続可能なエネルギー利用を推進しており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
10	ファースト・ソーラー 米国 情報技術	2.9	太陽光発電用のソーラーモジュールの設計と製造を行う米国企業。先進的な薄膜半導体技術を用いたフォトボルタイク（PV）ソーラーモジュールを展開しており、従来の結晶シリコンPVソーラーモジュールに比してエネルギー効率が高く、高性能で低炭素な製品を提供している。 作る技術 主に商業用の太陽光発電設備に注力する米国の主要ソーラーテクノロジー企業で、売上高の大半は米国内の販売です。米国内での大規模な製造拠点は、米国市場にサービスを提供する上での重要な競争優位性となっています。さらに、研究開発力を強化し、革新的な製品開発を進めています。事業を通じて、同社は低炭素エネルギーの開発と普及、社会の電化を支援し、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」およびSDGs13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※投資テーマは、ロベコ・スイスによる分類です。概要については、後掲の「投資テーマ」をご参照ください。
※サステナビリティ評価ポイントは、ロベコ・スイスが独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。
※ロベコ・スイスのデータを基に委託会社が作成。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

マーケット動向とファンドの動き

1月のグローバル株式市場は上昇しました。上旬は、米国のベネズエラへの軍事行動を受けて防衛関連株式などが買われたことや、12月の米雇用統計で労働市場の堅調さが示されたことなどから、上昇しました。中旬は、決算発表が始まり様子見姿勢が強まるなか、トランプ大統領がグリーンランド取得を巡り欧州諸国への追加関税を表明し、米欧間の緊張の高まりが意識されたため、下落しました。下旬は、欧州への追加関税措置が見送られたことや、米国の7-9月の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを受け、反発しました。

こうした中、当ファンドの基準価額は上昇しました。投資テーマで見ると、4つのテーマが全て上昇しましたが、スマートエネルギーを「管理する」技術と「届ける」技術の上昇が目立ちました。自動車や産業分野の景況感改善を受けてパワー半導体関連銘柄が上昇したほか、欧州の旺盛な電力インフラ需要を受け電力網運営会社の株価が上昇しました。保有銘柄では、電源装置などを製造する台湾の台達電子（デルタ・エレクトロニクス）や、大規模太陽光発電所向けにソーラートラッカーとソフトウェアを統合したソリューションを提供する米国のネクストパワーなどがパフォーマンスにプラス寄与しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今年は、主要国のインフレ低下が見込まれており、米国でも金利低下が経済活動の追い風となることが期待されます。さらに、生産拠点の国内移転やデータセンターの拡張が世界の製造業を下支えすると考えられます。一方で、地政学リスクや貿易対立などのリスク要因には留意が必要です。

AI関連産業の発展や生産プロセスの自動化などを背景に、電力需要は長期的な拡大が見込まれ、欧米でエネルギーシステムの近代化が進んでいます。また、1月には欧州10か国がクリーンエネルギー分野での協力を推進するハンブルグ宣言に署名し、共同で大型洋上風力発電施設の建設・運営を目指すなど、国家の枠を超えた取り組みも見られています。電力の安定供給は重要なテーマであり、運用チームは関連企業の業績への明るい見通しを維持しています。

当ファンドでは引き続き、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資する方針です。具体的には、再生可能エネルギー、スマートグリッド、電力管理、バッテリーなどの分野に加え、データセンターの電力効率や産業施設・建物のエネルギー効率を改善させる企業などに注目しています。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、世界（わが国および新興国を含みます。）の企業の中から、スマートエネルギー*1の発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式*2に実質的に投資を行います。

＊1 スマートエネルギーとは、持続可能（サステナブル）で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

＊2 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- スマート・エネルギー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2．スマートエネルギーに貢献する投資テーマ*1を選定し、そのテーマに積極的に貢献することが見込まれる企業を組入候補銘柄として選定します。また、組入候補銘柄の中から、財務状況やバリュエーション（株価指標）、ESG*2への取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に投資を行います。

- ロベコ・グループ*3独自のフレームワークによって、サステナビリティの観点で企業を評価し、さらにESGの側面から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄を投資対象から除外します。
- マザーファンドの純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率について80％以上を目標とします。

＊1 投資テーマは投資環境の変化により入れ替わる場合があります。

＊2「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。

＊3 ロベコ・グループとは、1929 年に設立されオランダ・ロッテルダムを本拠地として、世界の主要金融センターに拠点を構えている資産運用会社で、オリックス・コーポレーション・ヨーロッパが 100％出資しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

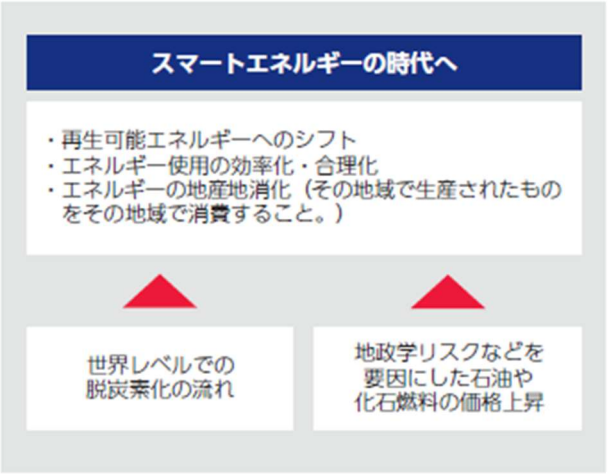
ファンドの特色

スマートエネルギーとは

◆スマートエネルギーとは、持続可能（サステナブル）で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

◆昨今、化石燃料の使用など、従来のエネルギー利用による環境に与える悪影響が問題視されています。持続可能な未来を築くために、スマートエネルギーへの取り組みが不可欠であり、実際に再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率の向上など、地球温暖化や気候変動への対策が世界レベルで進められています。

（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成



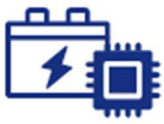
投資テーマ

◆当ファンドではスマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目します。

◆スマートエネルギー社会の実現において重要と考えられる、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

スマートエネルギーを「作る技術」
石油や石炭といった化石燃料とは異なり、風力や太陽光、地熱といった自然界に存在するエネルギーを効率的に取り込む技術。
製品やサービス：再生可能エネルギー（風力、太陽光発電等）　など

スマートエネルギーを「届ける技術」
電力供給網に情報通信技術を組み込むことにより、電力の無駄な使用を抑える技術。
製品やサービス：供給ネットワーク、スマートグリッド（次世代送電網）　など



スマートエネルギーを「管理する技術」
電力供給の効率化や蓄電技術の高度化等、省エネルギー化に向けて必須となる技術。
製品やサービス：半導体、バッテリー　など

スマートエネルギーを「使う技術」
例えば、センサーやAIを用いて照明や空調の制御を自動化することで、エネルギー消費の効率化を図ることが可能になる等、エネルギー消費を最適化する技術。
製品やサービス：EV・交通インフラ、ビッグデータ、生産プロセス、スマートビルディング　など

※上記の投資テーマや関連する製品・サービスは 2025 年 11 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

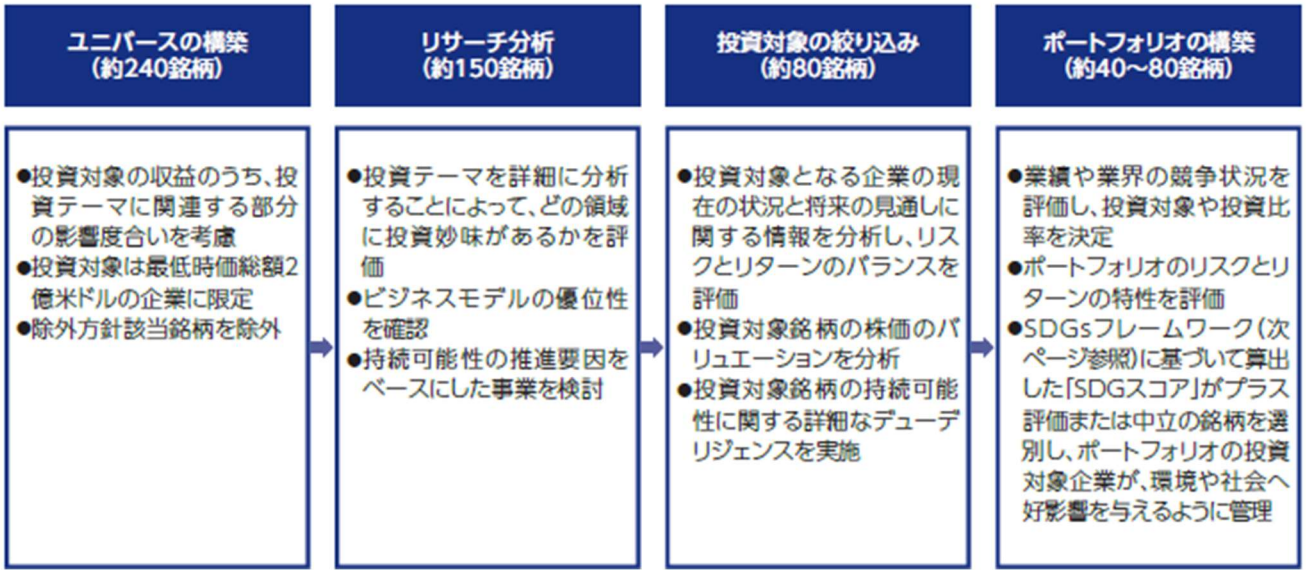
ファンドの特色

3．マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。

ロベコ・スイス・エージーについて
●ロベコ・グループのスイス拠点として 1995 年にスイス・チューリッヒに設立され、サステナブル投資*に特化した運用を行いESG分野で高い評価を受けている資産運用会社です。
●世界の投資家向けにESGの3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則（UN－PRI）に署名し普及をめざしています。
＊ サステナブル投資とは、従来の財務分析による投資基準に加え、環境、社会、企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の1つです。

（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

運用プロセス



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
※運用プロセスは、2025 年11 月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

SDGsフレームワーク

◆SDGs*フレームワークは企業の SDGsへの貢献度をスコア化するロベコ・グループ独自の評価体系です。
＊SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

SDGs貢献度評価のための3つのステップ

STEP1 何を作っているのか?	企業の製品や提供しているサービスがSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP2 どのように事業を行っているのか?	企業活動の方法、手段はSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP3 訴訟となるようなトラブルを抱えていないか?	企業がSDGsにマイナスの影響を与えるようなトラブルに関与していないかを確認します。

SDGスコアと投資対象

各企業の SDGs貢献度評価をベースに、SDG スコアを算出します。SDG スコアが上位の銘柄を投資対象とします。

・マザーファンドの純資産総額の 80%以上で貢献度評価がプラス（＋1～＋3）の銘柄に投資。
・なお、貢献度評価がマイナスの銘柄には投資を行いません。

※SDGsフレームワークは、2025 年11 月時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

サステナブル投資（SI）のリサーチ体制

◆ロベコ・グループでは、サステナブル投資に関するリサーチと知識を投資プロセスに取り込み、グループ内の関連部署との連携やESGに関する情報を活用させて、エンゲージメント活動（投資先企業との対話）を行うとともに、投資テーマのフレームワークを開発します。
◆SIリサーチチームは、経験豊富なリサーチ能力を有し、グループのグローバル拠点（チューリッヒ、ロッテルダム、シンガポール、ロンドン等）のアナリストから構成され、セクター・産業ごとの専門家として活動しています。
◆企業分析に焦点を当て、ESG要因が事業に与える影響を評価します。
※サステナブル投資（SI）のリサーチ体制は、2025 年 11 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。

（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

ロベコ・スイス・エージーのスチュワードシップ方針に関する声明

サステナブル投資は、当社の企業戦略の重要な柱です。持続可能な経営慣行を持つ企業は競争上の優位性を持ち、長期的に成功する可能性が高いと信じております。投資する資産のスチュワードシップに対する積極的なアプローチは、私たちのサステナブル投資へのアプローチの重要な部分になります。ロベコ・グループはスチュワードシップのアプローチを完全に支持し、これに関する責任を果たすために複数の強い方針を採用しています。スチュワードシップ責任の遂行は、私たちのサステナブル投資に対するアプローチの不可欠な要素となります。ロベコ・グループのミッション・ステートメントの中心は、顧客と受益者に対する受託者責任を果たすことです。私たちは様々な投資ニーズを持つ顧客の資産を運用しています。活動では常に、私たちの能力の限りで顧客の利益に資することをめざしております。私たちのスチュワードシップ方針は、投資ミッションと密接に連携しており、それはリサーチに基づいた品質重視のプロセスを使用して顧客のために可能な限り最良の結果を生み出すことです。したがって、私たちのスチュワードシップ活動は、投資先企業での長期的な価値創造をめざしております。資産は顧客ニーズに合わせた様々な戦略と投資目標で運用されていますが、環境、社会およびすべての利害関係者に対して持続可能な方法で行動する企業（および国）は、将来の様々な問題に対処する能力がより高まるというロベコ全体の哲学があります。

※上記は 2025 年 11 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
※上記はロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社が作成したものであり、ロベコ・スイス・エージーが開示する原文（英文）と齟齬がある場合には原文が優先されます。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年 11 月 10 日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取り組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

● ESG情報・評価に関連する制約

当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2045年11月10日まで（2025年3月3日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.738%(税抜1.58%)** ※信託報酬には、スマート・エネルギー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ロベコ・スイス・エージー）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2026年2月19日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

指数の著作権などについて

MSCI ワールド・トータルリターン・ネット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。